

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人 初任教育研修 修了者数					→
		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
実施主体	県、市町村		1回以上 意見交換会 開催数				→
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
消防学校教育費									OR3年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施した。
県単等	直接実施	10,234	13,154	19,343	18,998	18,867	25,011	県単等	OR4年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 教育訓練備品整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(高度シミュレーター等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。 OR4年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(除細動器等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る
県単等	直接実施	19,342	18,624	17,604	17,215	16,847	16,847	県単等	
予算事業名 消防防災補助事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。 OR4年度： 引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
県単等	補助	861	2,068	2,068	1,892	1,627	2,040	県単等	
予算事業名 消防広域化推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 令和2年度に再策定した推進計画について、広域化対象市町村(南部ブロック、中部ブロック)担当課長等に対する説明会を実施した。 OR4年度： 広域化対象の各市町村及び消防に対する個別説明やヒアリングを実施するとともに、県広報媒体を活用した県民への広報を実施し、機運醸成を図る。
県単等	委託	—	—	9,163	107	140	243	県単等	
予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野の習得等を目的に実施する県への派遣研修制度について、要望調査を行い、1名の派遣受入を行った。 OR4年度： 市町村消防職員の広域的な行政視野の習得等に向けて、引き続き、県への派遣研修制度を継続する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から2名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 OR4年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。
	その他	—	—	—	—	—	—		
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定し OR4年度： 消防力強化に向けて、市町村等関係機関へ広域化推進計画の説明会等の開催など、意見交換を実施する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	初任科研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40人	54人	37人	49人	43人	70人	61.4%	37,481	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。</p> <p>消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>初任科研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任科研修受講者）に変動があるため、令和3年度は43名となったが、消防学校全4課程において延べ 人の受講があった。</p> <p>消防広域化推進計画検討委員会の開催（2回）及びパブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。</p>
活動指標名	意見交換会開催数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	4回	2回	1回	1回	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。</li> <li>大学や企業に対する消防団の普及啓発活動（チラシ・ポスター配布など）を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団を対象とした教育訓練について、当初計画では2回目の基礎教育を土日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。</li> <li>検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。
- ・ 近年全国の消防団員数が著しく減少し、2年連続1万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防団員の確保に向けて、女性や若い世代(学生等)をターゲットにした消防団の普及啓発活動が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 大学や企業に対する消防団の普及啓発活動(チラシ・ポスター配布など)を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名		養成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		22人 (うち派遣 養成者7人)	35人 (うち派遣 養成者6人)	17人 (うち派遣 養成者3人)	25人 (うち派遣 養成者7人)	25人 (うち派遣 養成者4人)	10人	100.0%	7,400	順調	<p>活動概要</p> <p>県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員4人を派遣した。</p> <p>市町村においては、救命士資格を持った消防職員の採用も行っており、令和3年度においては、21名が採用された。</p>
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>派遣養成者と資格保有者の採用を合わせた数は25人となり、県内の消防職員における救命士資格保有者の数は順調に推移している。</p>	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。</li> <li>救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への派遣事務を行った。</li> <li>救急医と救急隊員が会する事後検証に関する専門部会を集合及びオンライン形式により開催し、活動事案の評価やスキルの共有を行い、県内救急業務の質の向上を図った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・養成研修の期間は半年間であるため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員を確保する必要があり、また、研修生1名あたり約200万円の研修費用の負担も必要である。このため、派遣研修によらず、既に救急救命士の資格を有している者を新規採用する傾向がある。

##### ○外部環境の変化

・研修は救急振興財団(研修場所は東京都、福岡県の2箇所)が実施しており、募集人員は、年間800名である。救急振興財団により、各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、研修生枠が配分されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・消防吏員として採用した者について、本人や消防本部の意向により救急救命士として養成するケースもあることから、引き続き救急救命士養成研修への派遣事務を行う必要がある。

・新規救急救命士の養成や採用も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。

・救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業			
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意思がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図る。		50人 育成数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】					
		地域における消防防災組織リーダーの育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域における自主防災組織リーダーの育成 ※予算事業なし							0		OR3年度： 沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施した。 OR4年度： 引き続き、沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	68人	51人	61人	50人	117人	50人	100.0%	0	順調	<p>地域防災リーダー育成のための研修会を12月に開催し、女性などの視点から避難所運営についての講演等を実施した。</p> <p>また、本研修は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりオンライン開催とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。</p>						<p>・自主防災組織率の向上に向けて、自主防災組織リーダー育成研修を消防防災科学センターと共催のもと、各市町村に呼びかけて実施し、沖縄気象台の職員等を講師として招き、研修を実施した。</p> <p>・また、沖縄気象台との共催で防災気象講演会を実施し、琉球大学島嶼防災研究センター長を講師として招き、講演会を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 自主防災組織率の向上に向けて、研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村への支援が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ 自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。

・ 地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことがあげられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。

・ 県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会のあり方を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容のさらなる充実に取り組む。